

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：33906

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13653

研究課題名（和文）国際財務報告基準及び財務報告のインセンティブが会計情報の質に与える影響

研究課題名（英文）The Impact of International Financial Reporting Standards (IFRS) and Reporting Incentives on the Quality of Accounting Information

研究代表者

苗 馨允 (Miao, Xinyun)

椋山女学園大学・現代マネジメント学部・准教授

研究者番号：60749414

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：研究成果の概要は以下の通りである。まず、IFRSの任意適用は日本企業の純利益に有意なポジティブな影響を与えたこと、のれん、無形資産、および退職給付に関する会計基準は純資産と純利益に有意な影響を与えたこと、IFRS任意適用企業が日本基準適用企業に比べて、総資産に対するのれんの比率は高いことを明らかにした。次に、のれん、収益認識、税効果、および減損に関する4つのIFRS会計基準による調整額（日本企業ベースからIFRSベースへの調整額）は追加的な正の価値関連性を有することを明らかにした。最後に、公正価値会計を重視する退職給付会計は株主向けの報告目的を十分に果たすことは保証できないことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

まず、日本基準とIFRSとのコンバージェンスが進展してきたにもかかわらず、両会計基準に準拠して報告された会計数値の間には顕著な差異が存在していること、その差異は主に両会計基準それぞれの基礎になる考え方の違いに起因していることを明らかにした。次に、両会計基準の個々の会計基準の差異が価値関連性に与える影響を解明することによって、IFRS適用に関する研究蓄積を増やした。最後に、公正価値会計一辺倒の退職給付会計の限界に関する研究成果は、歴史的な原価会計と公正価値会計の調和を図る二元観のほうで、後者だけを重視する一元観よりも株主向けの報告目的を果たす可能性があることを示唆している。

研究成果の概要（英文）：The following is a summary of the research findings. First, the study found that the voluntary adoption of IFRS had a significant positive impact on the net income of Japanese voluntary adopters; accounting standards for goodwill, intangible assets, and retirement benefits had a significant impact on net assets and net income; IFRS voluntary adopters had a higher ratio of goodwill to total assets than Japanese standards adopters. Second, using Japanese firms that voluntarily adopted IFRS as a sample, the study found that the adjustment amounts from J-GAAP to IFRS due to four accounting standards (goodwill, revenue recognition, income taxes, and impairment) had positive incremental value relevance. Third, we found that fair value accounting-oriented pension accounting may not be adequate to achieve the objective of reporting to shareholders.

研究分野：会計学

キーワード：IFRS 日本基準 任意適用 公正価値会計 のれん 価値関連性 退職給付会計 会計観

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

国際財務報告基準 (IFRS) の適用が財務報告の質 (例えば、比較可能性、利益管理、情報の適時性) を向上させることができると広く認識されている。その考えに基づいて、IFRS が世界的に適用されるようになってきている (強制適用、任意適用、あるいはコンバージェンスを含む)。ただし、IFRS の適用がローカル会計基準に比べて、必ずしもより高品質の財務報告を生み出すわけではない。なぜならば、会計基準が独立して存在するものではなく、その設定と適用は各国・各地域の独特な会計環境 (例えば、経済システムの特徴、専門家の充実、ローカル会計基準の特性) にも影響を受けているからである。

そこで、特定の国や地域において、IFRS の適用がいかに企業の会計数値および会計情報の質に影響を与えるのかを明らかにすることが喫緊の課題となっている。EU 諸国が IFRS の強制適用を決定した 2002 年以降、IFRS の強制適用によって会計情報の質 (価値関連性、利益管理、および損失の適時認識など) が向上するか否かについて数多くの研究が行われてきた。その一方、IFRS の強制適用が国際的に見て主流となっているゆえ、IFRS の任意適用による影響に関する研究は比較的少ない。

2. 研究の目的

上記の背景を踏まえ、本研究の主たる目的は、特定の国や地域の固有性が IFRS の適用に如何なる影響を与えるのかを解明することである。具体的には、特定の国や地域において、IFRS の適用 (特に、IFRS の任意適用) が会計数値および会計情報の質に与える影響を明らかにすることである。

3. 研究の方法

特定の国における固有の会計環境が IFRS の導入に与える影響を解明するために規範的・記述的研究を展開してきた。IFRS の適用が会計数値および会計情報の質に与える影響については実証研究を行ってきた。

4. 研究成果

研究期間全体を通じて実施した主な研究成果は次の通りである。

(1) IFRS を任意適用した日本企業をサンプルにして、IFRS の任意適用が日本企業の会計数値に与える影響を調査した。IFRS 第 1 号が要求する調整表から、同一企業の同一会計年度についての 2 組の会計数値 (日本基準ベースと IFRS ベースの会計数値) を手作業で収集した。これらのデータを用いて分析した結果、IFRS ベースの純資産は日本基準ベースの純資産と有意な違いがないが、IFRS ベースの純利益は日本基準ベースの純利益よりも有意に高い。また、個々の会計基準 (のれん、無形資産、従業員給付に関する会計基準など) の適用は、純資産と純利益の両方に有意な影響を与えた。これらの結果は、IFRS の適用やローカル会計基準と IFRS とのコンバージェ

ンスが世界的に進んできたにもかかわらず、IFRSとローカル会計基準の基礎概念に相違が存在していることを裏付けている。

日本基準ベースからIFRSベースへの会計数値の調整は両会計基準の差異だけに起因するではなく、任意適用企業の報告インセンティブにも起因する可能性がある。報告インセンティブの影響を明らかにするために、IFRS任意適用企業の財務特性(報告インセンティブ)が純資産と純利益の調整額に如何なる影響を与えるのかを調査した。その結果、IFRS任意適用企業ののれん比率(のれん÷総資産)は日本基準適用企業よりも高いこと、のれん比率はIFRS第3号(企業結合)が純資産に与える影響と正の相関があることが示されている。これらの結果は、のれん比率が高い企業は、IFRSを任意適用するインセンティブを有することを示唆している。

(2)日本基準とIFRSの総額(純資産と純利益)の差異および個々の会計基準の差異が、日本基準の会計数値に対して、追加的な価値関連性を有するか否かを調査した。その結果、IFRSと日本基準ベースの純資産の調整額は、日本基準の会計数値に対して、追加的な価値関連性を有さないこと、IFRSと日本基準ベースの純利益の調整額は、日本基準の会計数値に対して、追加的な負の価値関連性を有すること、また4つの会計基準(のれん、収益認識、税効果、および減損)は、追加的な正の価値関連性を有することが明らかにされた。

(3)日本基準とIFRSとのコンバージェンスを図るために行われた、日本における退職給付会計の主な規制変更および基礎にある考え方の変容を調査した。そして、現行の日本基準とIAS第19号(従業員給付)との間の主な差異、およびその背後にある会計観の違いについての分析を行った。IFRSとのコンバージェンスを図るために、日本における退職給付会計に公正価値会計思考が取り入れられた。にもかかわらず、現行の日本基準では、歴史的な原価会計思考をより重視する傾向にあるのに対して、IAS第19号では、公正価値会計とより統合的な諸概念に重きを置いている。さらに、Nissim and Penman [2008] が提唱した5つの原則に照らして、退職給付会計における公正価値会計の適切性を考察した。かかる分析の結果は、一対一の原則、資産・負債対応の原則、情報保存の原則、無裁定見積りの原則、および正しい調整の原則のいずれも満たされていないことを示している。よって、現行の会計基準では、公正価値会計は不完全な形で適用されていることが明らかになった。公正価値会計が不完全な形で適用される場合には、企業価値評価に必要な純損益に関する情報が損なわれ、また財務諸表に過度のボラティリティが計上されるなどの問題が生じうる。よって、公正価値会計を重視する退職給付会計は株主向けの報告目的を十分に果たすことは保証できない。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Miao Xinyun, Shuto Hiroshi, Tsunogaya Noriyuki	4. 巻 2023
2. 論文標題 Impact of Voluntary IFRS Adoption on Accounting Figures: Evidence from Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Accounting, Economics, and Law: A Convivium	6. 最初と最後の頁 1-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1515/acl-2019-0086	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 苗 馨允、金 鐘勲、角ヶ谷 典幸	4. 巻 第24号
2. 論文標題 IFRSの任意適用は会計情報の価値関連性に影響を与えるのか	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 会計プロGRESS	6. 最初と最後の頁 21-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34605/jaa.2023.24_21	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 苗 馨允	4. 巻 2022年度第2号
2. 論文標題 退職給付会計における会計観の変容および公正価値会計の適切性に対する考察 - 日本基準とIAS第19号を中心に -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 国際会計研究学会年報	6. 最初と最後の頁 63-80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 苗 馨允	4. 巻 52
2. 論文標題 中国における公正価値測定の導入 - 1990年代後半から2000年代前半までの金融商品の測定を巡る議論を中心に -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 椋山女学園大学研究論集（社会科学編）	6. 最初と最後の頁 91-101
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 Miao Xinyun, Shuto Hiroshi
2. 発表標題 Impact of Voluntary IFRS Adoption on Financial Statements: Evidence from Japan
3. 学会等名 日本国際会計研究学会第40回全国大会, IASB支援プログラム
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 苗 馨允
2. 発表標題 日本における退職給付会計基準の変容過程
3. 学会等名 国際会計研究学会第39回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 苗 馨允、金 鐘勲、角ヶ谷 典幸
2. 発表標題 IFRSの任意適用と会計情報の価値関連性に関する研究
3. 学会等名 国際会計研究学会第39回研究大会（「日本の会計諸制度の変遷と課題」研究グループ・最終報告）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 苗 馨允
2. 発表標題 IFRS の任意適用が日本企業の配当行動に与える影響についての考察
3. 学会等名 国際会計研究学会第39回研究大会（「日本の会計諸制度の変遷と課題」研究グループ・最終報告書所収）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 苗 馨允、金 鐘勲、角ヶ谷 典幸
2. 発表標題 IFRSの任意適用と会計情報の価値関連性に関する研究
3. 学会等名 国際会計研究学会第38回研究大会（「日本の会計諸制度の変遷と課題」研究グループ・中間報告）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 苗 馨允
2. 発表標題 IFRSの任意適用が日本企業の配当行動に与える影響についての考察
3. 学会等名 国際会計研究学会第38回研究大会（「日本の会計諸制度の変遷と課題」研究グループ・中間報告書所収）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	角ヶ谷 典幸 (Tsunogaya Noriyuki)		
研究協力者	金 鐘勲 (Kim Jonghoon)		
研究協力者	首藤 洋志 (Shuto Hiroshi)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------